

## 富山県職業能力開発計画について

## 1 趣 旨

職業能力開発促進法では、「厚生労働大臣は職業能力の開発に関する基本となるべき計画を策定する」（第5条第1項）とされている。

また、「都道府県は、職業能力開発基本計画に基づき、当該都道府県の区域内において行われる職業能力の開発に関する基本となるべき計画（「都道府県職業能力開発計画」）を策定するよう努める」（第7条）とされている。（平成23年に、これまでの策定を義務づける規定から、「努力義務」規定化された。）

**【計画に定める事項等】**（法第5条第2項、第3項及び第7条第4項）

経済の動向、労働市場の推移等についての長期見通しに基づき、かつ、技能労働力等の労働力の産業別、職種別、企業規模別、年齢別等の需給状況、労働者の労働条件及び労働能率の状態等を考慮して、以下の事項について定める。

- ①技能労働力等の労働力の需給の動向に関する事項
- ②職業能力の開発の実施目標に関する事項
- ③職業能力の開発について講じようとする施策の基本となるべき事項

## 2 これまでの策定状況

1の法規定を根拠に、昭和46年4月に第1次計画がスタート。

（当時の「職業訓練法」に基づく「職業訓練基本計画」。実施期間：昭和46年度～50年度）以後、次のとおり、第9次計画まで策定されている。

なお、国の計画に沿って（期間、内容等）都道府県の計画が策定されており、国、地方を通じ、一貫した方針のもとに職業能力開発の促進を図っている。

- ① 第1次計画 対象期間：昭和46年度～昭和50年度
- ② 第2次計画     "         : 昭和51年度～昭和55年度
- ③ 第3次計画     "         : 昭和56年度～昭和60年度
- ④ 第4次計画     "         : 昭和61年度～平成2年度 ※S60「職業能力開発促進法」に改正
- ⑤ 第5次計画     "         : 平成3年度～平成7年度
- ⑥ 第6次計画     "         : 平成8年度～平成12年度
- ⑦ 第7次計画     "         : 平成13年度～平成17年度
- ⑧ 第8次計画     "         : 平成18年度～平成22年度
- ⑨ 第9次計画     "         : 平成23年度～平成27年度

## 3 第10次計画の策定

平成28年度からの5年間を実施計画とする第10次計画について、国においては策定済、県においても策定努力義務に基づき、策定することとしている。

(参 考)

職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）抜粋

（職業能力開発基本計画）

**第五条** 厚生労働大臣は、職業能力の開発（職業訓練、職業能力検定その他この法律の規定による職業能力の開発及び向上をいう。次項及び第七条第一項において同じ。）に関する基本となるべき計画（以下「職業能力開発基本計画」という。）を策定するものとする。

2 職業能力開発基本計画に定める事項は、次のとおりとする。

- 一 技能労働力等の労働力の需給の動向に関する事項
- 二 職業能力の開発の実施目標に関する事項
- 三 職業能力の開発について講じようとする施策の基本となるべき事項

3 職業能力開発基本計画は、経済の動向、労働市場の推移等についての長期見通しに基づき、かつ、技能労働力等の労働力の産業別、職種別、企業規模別、年齢別等の需給状況、労働者の労働条件及び労働能率の状態等を考慮して定められなければならない。

4 厚生労働大臣は、必要がある場合には、職業能力開発基本計画において、特定の職種等に係る職業訓練の振興を図るために必要な施策を定めることができる。

5 厚生労働大臣は、職業能力開発基本計画を定めるに当たっては、あらかじめ、労働政策審議会の意見を聴くほか、関係行政機関の長及び都道府県知事の意見を聴くものとする。

6 厚生労働大臣は、職業能力開発基本計画を定めたときは、遅滞なく、その概要を公表しなければならない。

7 前二項の規定は、職業能力開発基本計画の変更について準用する。

（勧告）

**第六条** 厚生労働大臣は、職業能力開発基本計画を的確に実施するために必要があると認めるときは、労働政策審議会の意見を聴いて、関係事業主の団体に対し、職業訓練の実施その他関係労働者に係る職業能力の開発及び向上を促進するための措置の実施に関して必要な勧告をすることができる。

（都道府県職業能力開発計画等）

**第七条** 都道府県は、職業能力開発基本計画に基づき、当該都道府県の区域内において行われる職業能力の開発に関する基本となるべき計画（以下「都道府県職業能力開発計画」という。）を策定するよう努めるものとする。

2 都道府県職業能力開発計画においては、おおむね第五条第二項各号に掲げる事項について定めるものとする。

3 都道府県知事は、都道府県職業能力開発計画の案を作成するに当たっては、あらかじめ、事業主、労働者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

4 第五条第三項及び第四項の規定は都道府県職業能力開発計画の策定について、前二項の規定は都道府県職業能力開発計画の変更について、前条の規定は都道府県職業能力開発計画の実施について準用する。この場合において、第五条第四項中「厚生労働大臣」とあるのは「都道府県」と、前条中「厚生労働大臣」とあるのは「都道府県知事」と、「労働政策審議会の意見を聴いて」とあるのは「事業主、労働者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講じた上で」と読み替えるものとする。